

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

Brexit 最近の動き

～ EU が 3 か月の離脱期限延期に合意。英国は総選挙へ

10月31日深夜に迫っていた英国のEU離脱期限は、英国からの延期要請に対して28日にEU27側の各国首脳の合意が得られ、1月31日まで再々延期された。それによって「『合意なき離脱』の可能性がなくなった」という名目で、英国では下院の総選挙が12月12日に実施されることになった。今回は一連の急展開を改めて振り返り、英国総選挙のBrexitに関する注目点を整理する。

1. 離脱期限延期の条件とEU27側の決断遅れの背景

今回の延期においても、もし英国議会が早く離脱協定を批准すれば、ブリュッセル時間でその翌月初深夜24時（日本で言う0時）に離脱する「Flexion」となっている。その他の条件としては、英国もフォンデアライエン新委員長の「内閣」に対して英国出身のコミッショナー（大臣）を推挙しなくてはならない点と、英国が「acting to “jeopardize” the EU’s objectives and decision-making process」しない点が義務付けられた。最後の点は、英国から欧州議会に多数のBrexit党議員が送り込まれているため、彼らがEUの重要な意思決定をサボタージュする¹ことを防止したいものと思われる。

19日深夜の英ジョンソン首相からの延期要請を受けて、延期を認めるかどうか、期限をいつまでとするか（「6月まで」とする予想もあった）、延期に条件をつけるかどうか等の判断はEU27か国の首脳による全員一致の承認が必要であった。3月末前後には仏マクロン大統領は離脱延期に厳しい条件を挙げていたのが思い出されるが、筆者がブリュッセルの日本政府関係者らに聴取していたところでは、英国から正式に離脱延期が要請されればEU27か国側としては拒否はしないはずだ、とのことだった。

実は今回EU27側は延期を承諾するとの各国首脳の合意は早々にできていた。それなのに延期期間や条件の有無の発表が遅れたのは、より厳密には1日ずつ先延ばししていたのは、英国議会の動向をWatchせざるを得なかったからだ。

第1に、ジョンソン首相が総選挙を提案しているのに、筆頭野党労働党コービン党首がそれを拒否していた状況で、EU側が先行して長期間の延期を認めれば、「EU側も総選挙による決着を求めている」というメッセージだと受け取られかねなかった。

第2に、前週の英国議会での離脱協定関連法案の審議でいよいよ賛成票が過半数を超え、英国議会の審議の展開次第では、短期の「テクニカルな」延長でも大丈夫かもしれない、という意味での様子見もあったものと思われる。

結果的には、「26-27日の週末、英国側で、労働党以外の野党が総選挙に賛成する方向に傾いた」との報道があったことが週明け28日朝のEU27側の決断の引き金になったと思われる。

日本のあるテレビニュースは「EU側は対応を決めておらず、その決定内容次第では英国の政局に影響を与える恐れがある」と報じていたが、これは因果関係の点で誤報に近いと言えよう。

2. 離脱延期決定後の英国議会：12月12日の総選挙へ

¹ 欧州議会の新メンバーによる7月2日の開会式の冒頭で、ベートーヴェンの第9「歓喜の歌」を元にした「欧州賛歌」が演奏されるとBrexit党議員らが演奏に背を向けている。

まず、28日の英国議会でジョンソン首相が提出した「議会を解散し12月12日に総選挙を行う」動議は、既にEU27側が延期を承認すると公表した後だったにも拘らず賛成が299票に留まり（棄権表が大半）、否決された（議員数の2/3、434人以上の賛成が必要だった）。ジョンソン首相は、採決後の演説で明日「Brexitの方針を決めるために、12月12日に選挙を行おうよ」との法案を提出すると語った。筆者にはすぐにはピンと来なかったが、「総選挙を前倒しで行う」との特例法案で、議会の解散を前面に出すのをやめることで、可決に必要な票数が単純過半数で済むというのがBBC中継のコメンテータ他の説明だった。そうだとすると、棄権票の行方にもよるが、28日の票数では賛成票は過半数にも達していなかったわけだが、28日時点で自民党が独自に12月9日を指定した同様の法案を準備していると言われており、もし自民党がジョンソン首相の法案に賛成すれば、12月9日か12日に総選挙が行われることになる可能性がある状況だった。9日か12日かの違いについては、もし12日になると、議会在「解散」する前に、離脱協定案を議会で可決する日程がギリギリ可能になるため、強硬残留派である自民党にとってはこのわずか3日の違いが妥協できないのだ、とBBCのコメンテータは説明していた。

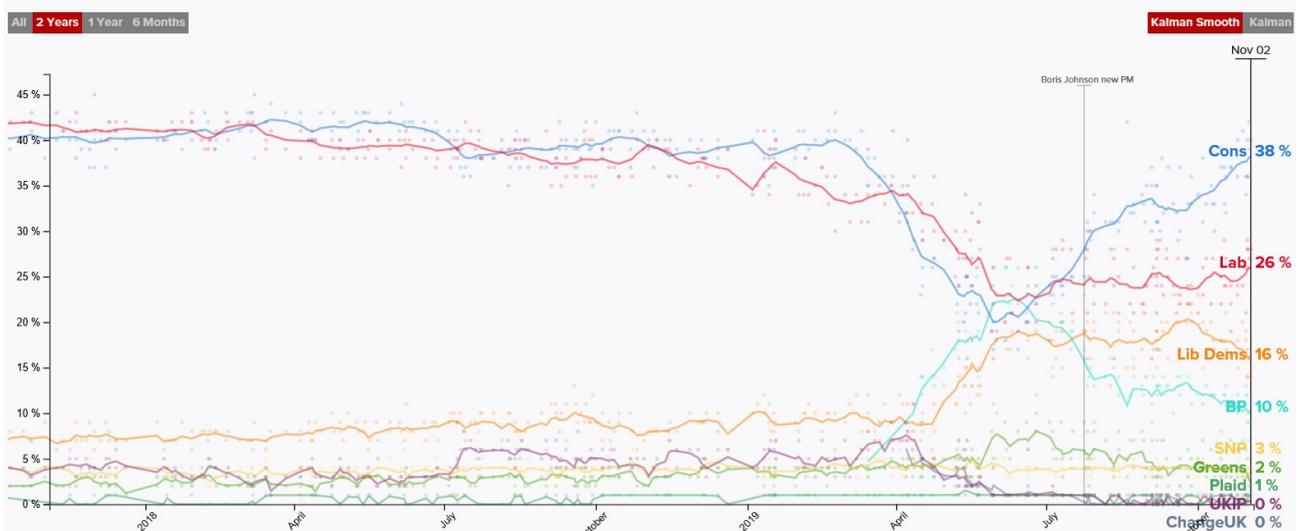
一夜明けた29日の採決では、「『合意なき離脱』の可能性が完全になくなった」ことを大義名分にコービン党首ら労働党の約半数の議員がジョンソン首相案に賛成し、12月12日に総選挙が行われることになった（自由民主党やスコットランド国民党（SNP）は棄権した）。2月以降の「合意なき離脱」の可能性がなくなったわけではないのでこれは言い訳に過ぎず、**実態としては労働党がこれ以上の引き延ばしは不利になると考えて、保守党有利の結果予想の下で賭けに出た**ものと筆者には見える。実際、労働党議員の残り約半数は29日の採決で反対票を投じている。

英国内の政党別支持率について、政治専門メディアであるPoliticoは下のようなデータ²を公表している。一貫した調査方法・対象によるデータではないので（Poll of Polls）、参考程度にご覧いただきたい。6月の欧州議会選挙やメイ前首相退陣の頃に労働党（Lab）・Brexit党（BP）・保守党（Cons）・自民党（Lib Dems）の支持率が横一線だったであろうこと、保守党首戦でジョンソン氏が勝ち進んだ頃から再び支持率に差がついているような様子が読み取れる。

図1 英国各政党の支持率推移傾向

United Kingdom — 2019 general election

The U.K. goes to the polls on December 12 to elect a new parliament. Here's the latest polling data and projections from POLITICO Poll of Polls.



² <https://www.politico.eu/europe-poll-of-polls/united-kingdom/> 上のグラフは11月3日アクセス時点のもの。

3. 10月19日夜以降の主な展開

さて、上の動きに至るまでの展開が急だったので、改めて振り返ってみよう。10月17日に英ジョンソン首相と欧州委員会ユンカー委員長が離脱協定の修正案に最終的に合意したことを受けて、19日は土曜日であったが、英国下院議会が開催された。英国議会は相変わらず意見が分断したままで、先日の造反者を除名した後の保守党単独では過半数に約40議席も足りない状況では、議会での承認が得られる見込みは高くないと見られていた。もし、元保守党員が今回は支持に回り、野党労働党側から造反者が出れば承認されるが、その場合でも僅差になると言われていた。承認に必要なのは、実質的に320票である。

19日の英国議会では、まずは「法的な準備が整うまで採決を延期すべき」とのLetwin修正動議が先に採決され、それが賛成322票・反対306票で可決されてしまった結果、17日の最終修正案自体に対する採決は行なわれなかった。この動議の目的は、修正案への賛否はともかく、（欧州議会側で否決される等の理由で）【事故的に】「合意なき離脱」に陥る可能性をゼロにすることだとされている。その点では、最終修正案にケチをつけることが目的ではなかったはずなのに、10月31日の離脱実現を強調し続けるジョンソン首相や保守党にとっては痛手で、野党側にとっては総選挙を有利に戦いとの意図で離脱延期を図ろうとしたものと思われる。

「19日の段階で議会の承認が得られていなければ、首相はEU27側に離脱期日延期を要請する」（「Benn法」）となっていたところだが、[採決後の首相の演説](#)では「延期の要請はしない」と強気な発言を行い、野党側からは「ここで待っていてあげるから、今すぐEU27側にFAXを送ってきなさいよ」といった厳しい反論が続いた。

しかし、ジョンソン首相は同日深夜になってEU27側に書面で離脱期限延期を要請した。Benn法が定めていた文面の書簡を署名なしで送ったのとは別に、ジョンソン首相の署名入りの独自の書簡も送っている。後者の内容は、10月末離脱を目指す方針を述べていることから、英国や日本のメディアの多くは「仮に『合意なき離脱』であってあっても10月31日に離脱するつもりだ」との同首相の本音がこちらの書簡の方に表れていると報じたが、筆者はそのような解釈は間違いだと考えている。

第1に、19日夜の大陸側の報道によれば、仏マクロン大統領は

「French President Emmanuel Macron pressed British Prime Minister Boris Johnson on Saturday to clarify his country's position over Brexit after Johnson lost a vote in parliament, obliging him to seek a delayed departure from the European Union. "The president held a conversation with the British prime minister and shared his view for the need for a swift clarification," an official at the French presidency told Reuters. "He (マクロン大統領) signalled a delay would be in no one's interest," the official added.」

と語っていたとのことで、ジョンソン首相が独自の書簡で言及しているのは、まさにこの「delay would be in no one's interest」という表現であり、マクロン大統領のコメントと同じだ。

さらに、ジョンソン首相が書簡を送る前後の時間帯にトウスク大統領がTweetを連続して発信しており、英国時刻20時半（ブリュッセル21時半）頃に「英ジョンソン首相と電話で話をした」「手紙を待っている」とTweetしている。即ち、ジョンソン首相は「EU側と延期の交渉をするつもりはない」と強気の発言をしていた裏で、マクロン大統領ともトウスク大統領とも十分に電話等で話を擦り合せており、ジョンソン首相の独自の書簡はそうした会話の内容を盛り込んだ自然なものだと解釈すべきだろう。

ジョンソン首相は、本日の修正動議で必要とされた法的準備を整えた上で、もう一度採決を行ないたいとしていた。確かに、本日の投票結果が僅差（8人分）だったことから、勝算もあったのだろうが、パーコウ議長はそうした単純な再採決を認めなかった。

4. ジョンソン首相が提出している修正案の特徴

現在の検討対象である離脱協定は、前号（10月15日「丸紅欧州会社調査時報（第216号）」）で報告した英ジョンソン首相による修正案が、連日の「徹夜の協議」による微修正を経て17日にEU27側（具体的には欧州委員会）と合意に達していたものである。前号でも簡単に説明したが、今回はもう少し説明を追加したい。10月18日に在英国日本国大使館で開かれた鶴岡大使による日系企業トップむけ説明会での説明は次のようなものであった（再掲）：

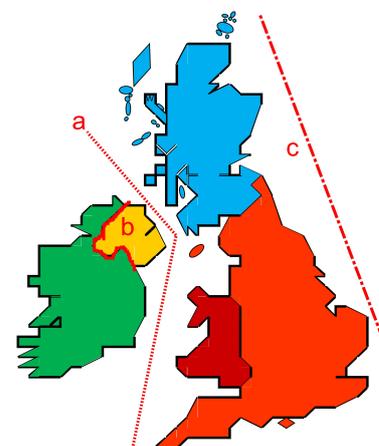
図2 在英国日本国大使館から配布された資料（抜粋）

新たな離脱合意案		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 10/17, 英政府とEUは, アイルランド議定書部分を修正した離脱協定案に合意。 ➤ 英側では, 労働党(243議席(副議長を除く。)), 自民党(19議席), SNP(スコットランド国民党・35議席)等の野党の他, 与党・保守党に閣外協力しているDUP(民主ユニオニスト党・10議席)も党として反対を表明。 ➤ 与党・保守党の離脱強硬派の議員の態度は不明。 		
【離脱協定のアイルランドに関するバックストップ(旧議定書)と新議定書のポイント】		
	バックストップ(旧議定書)	新議定書
関税	北アイルランドを含む英本土がEUとの単一関税領域を構成。	北アイルランドは英関税領域の一部。 ・英国及び第三国から北アイルランドを経由してEU単一市場に輸出される「リスク」がある物品について, 英当局はEU関税率を適用する。 ・合同委員会が実施の細則を決定し, いつでも修正できる。
EU規制	北アイルランドに限定してEU規制を適用。	北アイルランドに限定してEU規制を適用。
制度の存廃への同意メカニズム	英及びEUが共同で決定	北アイルランド議会による意思決定メカニズムを導入。
【将来関係】		
修正された「政治宣言」の中で, 将来の経済関係として, 自由貿易協定(FTA)を指向する旨を記載。		

説明を補足するなら、次のようになると思われる：

- ①. 英国がEUから離脱すると宣言した際に、EU27側が「アイルランド島内に Hard Border（物理的な）国境を設けることは絶対に認めない³」と絶対条件をつけた結果、EUとの管理上の「国境」を英国がどうするかを選択肢は以下のいずれかに限られていた：
 - a. 大ブリテン島（イングランド、ウェールズ、スコットランドの3地域）とアイルランド島（北アイルランド）との間に「国境」を設ける苦渋の選択。EU27としては、これが現実的な解決であると推していた。
 - b. 連合王国4地域の一体性を絶対視し、EU27の反対を押し切って（例：「合意なき離脱」）、または、EU27も完全に納得する（国境だと全く意識させない）形で、アイルランド共和国と北アイルランドとの間に「国境」を設ける
 - c. 国境は英国と大陸側との間のみとし、上記 a. や b. の「国境」は設けない
 - d. 「国境」の類を全く設けない（例：離脱取りやめ）

図3 「国境」の選択肢（筆者作成）



³ 北アイルランドでの暴力事件を解決したベルファスト合意（Good Friday Agreement）を遵守するため。

- ②. メイ前首相案では、長期的には ICT を活用するか、または、EU と包括的な貿易協定を結ぶことによって（管理上の必要性をなくし）「国境」の雰囲気排除した上で b. を追求しつつ、万が一その実現が遅れた場合のセーフティネット（Backstop）として、連合王国全体が EU の関税同盟に残るという「d. に近い c.」を受け入れていた。北アイルランドと他の連合王国 3 地域との間に一切の制度や関税の差が生じないように、北アイルランドに最大の配慮を行ったと言える。

EU との関税同盟に残り続けると、英国はいつまでも米国等との貿易協定を結ぶことができず、貿易面での Brexit のメリットがいつまでも実現できないため、強硬離脱派は Backstop に強硬に反対した。メイ前首相が北アイルランドに忖度したにも拘らず、北アイルランドの地域政党 DUP（民主統一党）も Backstop に反対したのが彼女の痛恨の誤算だったかもしれない。昨年 11 月に彼女が EU27 と合意したときに、彼女は DUP への事前の根回しをしていなかったと言われている。

- ③. ジョンソン首相案は関税同盟には残留しない（移行期間が終われば、英国と EU との新たな関係に合意ができてできなくても、米国等との貿易協定が発効できる）ことを優先した結果、いわば、北アイルランドを見捨てる提案で、北アイルランドと大ブリテン島（他の連合王国 3 地域）との間に最低限とは言え制度の「国境」を設ける a. を容認する。従って、EU27 が「ほら、私たちが最初から言っていたとおりだろ」と言わんばかりにジョンソン首相案を比較的短期間で受け入れたことや英国の強硬離脱派が賛成したことは自然である一方で、DUP が猛反対しているのも当然⁴と考えられる。

なお、説明会に出席した複数の人物から聴取したところでは、大使からは次のような補足もあったそうなので、ご留意願いたい。

- このような「予防措置」が発動されたり、新たな貿易協定等が施行されたりするのはまだ当分先なのだから、現時点で慌てる必要はない。
- 日本企業が「不安だ」とか「英国事業の縮小を考えている」と語るニュースが英国政府に伝わると外交問題にもつながりかねないので、過剰反応は慎むべきだ⁵。

5. 「移行期間」とは何か？

さて、今後もし「秩序ある離脱」となった場合、現時点では 2020 年 12 月 31 日まで⁶と定められている「移行期間」が発効する。今後、英国と EU との間で自由貿易協定（FTA）などの新たな関係や枠組みの協議が開始されるが、通例では FTA 交渉は約 4 年を要しており、英国と EU との新たな経済関係が発効するまでも数年かかる見込みである。その間の制度の「崖」を防ぐため、英国が当面は EU 単一市場や関税同盟に留まり、EU 法の適用を受けることにするのが「移行期間」の目的である。

「移行期間」中はいくつかの例外を除き EU 法が英国に適用され、英国は EU が締結した国際約束における義務に拘束されるので、その間は英国は新たな対外的経済関係（FTA 等）を締結・発効できない等の制約を受ける。しかし、英国はメンバー国ではなくなっているので、原則として EU の意思決定には参加できない。しかも「移行期間」中も英国は EU への拠出金を払い続けることになるため、英国側、特にジョンソン政権としては「移行期間」を早く「卒業」したいとの力が大きく働くものと予想される。

⁴ DUP の U は Unionist、即ち、連合王国帰属至上主義者という意味である。

⁵ 同様のニュアンスは前号（「丸紅欧州会社調査時報（第 216 号）」）の所感で詳しくお伝えしている。
https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo216_15OCT2019_Rev3.pdf

⁶ 今のところ、7 月 1 日までに決めれば、1 回に限り、1 年または 2 年の延長を決定できることになっている。

実のところ、「秩序ある離脱」で移行期間に無事に入ったところで、英国と EU との新たな将来関係がどうなるかはわからない。今のところジョンソン首相は「カナダ型+α」の広範な貿易・サービス関係を志向しているとされるが、関税同盟以外ではほぼ今の EU との貿易関係がそのまま維持される可能性もある。他方、交渉なのだから、改めて「合意なし」になる可能性もある（「第2の崖」）。バックストップや今回の案における「予防措置」は、そうした「第2の崖」に備えるものでしかなく、大使からもご指摘のあったように、現時点でその内容に日本企業が大騒ぎすべき話ではないと思われる。

6. 今後の展開予想

なお前回説明したように、総選挙にむけた主な党の Brexit 方針は概ね次のとおりとなっている。

- ◇ **Brexit 党**：「合意なき離脱」を「Clean Break Brexit」と呼び、前提条件や手切れ金の支払いをせずに Brexit する。現在はジョンソン首相の交渉姿勢を弱腰扱いして「メイ前首相案の次にひどい Deal」と批判しており、全ての選挙区に候補者を立てるとも言っているが、小選挙区制の英国の選挙制度の下ではいくら支持率が上がっても第1党にならなければ議席は獲得できないため、状況によっては保守党との選挙協力を匂わせてもいる。
- ◇ **保守党**：できれば合意した上での離脱派。即ち、交渉カードとしての「合意なき離脱」を排除せず、可及的速やかに離脱を実現する（「合意なき離脱」が目標ではないのは、右の Tweet のトーンからも察することができる）。世論調査上は、野党による効果的な選挙協力が行われない限りは、第1党になる可能性が高いと予想されている。ジョンソン首相は30日に下院で「国民が団結し Brexit を完遂すべき時がきた」と強調する等、選挙戦では「労働党が選挙で勝てば2度目の国民投票やスコットランドの独立をめぐる住民投票が行われることになり、Brexit が遅れ、英国政治の他の懸案事項への対処も遅れる」と訴えている。また、首相に就任してからの実績として治安向上のための警察官増員を挙げつつ、Brexit によって「節約できる」とする EU への拠出金を英国の医療保険制度である NHS や教育に投じたい、としている。
- ◇ **労働党**：玉虫色。9月の党大会では、ちょうど最高裁が国会の休会は Unlawful だとの判決を出したことに勢いを得て、ジョンソン首相に辞職を要求することに注力し、離脱か残留かの方針決定は先送りにした形。具体的には、次の総選挙においては Brexit に対して中立の立場をとったうえで、自らが離脱法案の再交渉を行って得た「現実的な離脱案」か「EU 残留」かを「国民投票」にかけることを公約とする一方、その「国民投票」に際してどちらの立場を支持するかは、総選挙後に特別党大会を開いて決定すると先送りした。国会議員の7割や支持者の多くが残留派であるにも拘わらず、コービン党首の急進社会主義的政策（例：鉄道、水道等の国有化、私立学校廃止）の実現には EU からの離脱が望ましいというねじれ状況が党内にある。コービン党首は「今回の選挙は（富裕層の）既得権益を剥奪し、英国を一変させる Once in a generation のチャンス」と意欲を示し、Brexit にとどまらず幅広い観点から選挙戦に臨む姿勢を示した。選挙戦では、ジョンソン首相が志向していると言われる EU との新たな関係の下では、米国とあまりに緊密な通商・経済関係が結ばれることになり、医療保険制度 NHS が米国の保険会社に買収されてしまう危険がある⁷と強調し、国民の危機感をあおっているようである。

Conservatives @Conservatives

9月20日

[We will leave the EU on October 31st. No ifs, no buts.](#)

Let's get Brexit done

（以下の文面は実際には画像の中の文字）

WE NEED TO BE PREPARED TO LEAVE WITHOUT S DEL IN ORDER TOGETHER THE **RIGHT DEAL.**

⁷ トランプ大統領やジョンソン首相はそうした可能性を完全に否定している。日本での TPP 参加の是非をめぐる議論で登場した「TPP おばけ」と同様のトーンを筆者は感じる。

- ◇ **自由民主党：親 EU 派。** 国民投票の再投票のような手順を経ずに、Brexit を取りやめる（リスボン条約第 50 条の発動の撤回。Revoke）よう EU に通知する。新たに女性として初めて党首となったスウィンソン氏は「Brexit を阻止するためにあらゆる手を尽くす」と宣言しているが、「最大の敵はコービン」とも語っている。急進社会主義のコービン党首個人を忌避しているのか、または、総選挙になれば残留派の票を労働党と奪い合うことを意識しているかと思われる。ジョンソン首相が再選されてもコービン党首が首相になっても、連立政権には参加しないとされている。

図 1 でも見たように最近の世論調査では、保守党が過半数前後の議席を取ると予想されている。確かに小選挙区制の下では、少しの得票率の差が大きな議席数の差につながると思われる。特に、ジョンソン首相は今なら議会での採決先延ばし（や否決）をネタに野党を悪者にして選挙戦を有利に展開できるだろうし、Brexit の先行きに対して玉虫色のままの労働党のマニフェストで十分な浮動票・政権批判票を集められるのか⁸という点には筆者も疑問を感じる。しかし、保守党と Brexit 党との間での「離脱票」の奪い合いや野党間の選挙協力次第で、小選挙区制での選挙結果は大きく異なってくる。さらに、英国の過去の総選挙の事前予想は大きく外れることが続いており、我々日本人が予想するのは諦める方がよさそうだ。

7. 所感

筆者は 10 月 19 日は朝から BBC の議会中継を見ていたが、英国議会は良くも悪くも「政治ゲーム」だと感じている。18 日朝の BBC ニュースでのキャスターの第 1 声は「Number **Game** again！」だった。19 日の国会中継も Westminster の議会前の特設ステージからであり、これは Wimbledon のテニス中継の特設ステージでボリス・ベッカー元選手らが解説していたシーンをほうふつさせた。議会での討論に国民がゲーム感覚で感情移入できるというのが、むしろ成熟した議会制民主主義の 1 つの姿なのではないかと思う。日本の報道で「英国政治が『大混乱』」という表現を目にすることがあると思うが、全く不適當で、（スポーツの試合のように）「大熱戦」という表現の方がふさわしい。「大混乱」という表現は、日本や韓国の国会で議員が委員長席や議長席に押し寄せている様子に対してこそ使うべきであろう。英国議会ではそうした「大混乱」は一切なく、あくまで民主主義のフィールドの中で「大人の」白熱した論戦（「怒涛の攻撃」「必死のディフェンス」「トライ！」）が繰り広げられているだけである。国難の折に議会が政治ゲームをやっているよいか、と思うところだが、[前号](#)でも示したように、そもそも仮に「合意なき離脱」であっても英国がたいへんな危機に陥るわけではないというのを政治家たちも内心ではわかっている、「余裕」の範囲内、いわばスポーツ感覚⁹で、総選挙に勝つための前哨戦を必死に戦ってきているのではないだろうか。

⁸ 地域第 1 主義の有権者は SNP や DUP に投票する。強硬離脱派は Brexit 党に、何が何でも残留すべきという有権者は自民党に投票すると考えられるためである。

⁹ 「Order（静粛に）！」の叫び声で有名になったバーコウ議長（Speaker。元保守党員）は 10 月 31 日に 10 年間にわたった議長職を退いた。最終日にジョンソン首相が、残留派の肩を持つかのような議会運営をして「目の上のたんこぶだった」バーコウ議長に送ったはなむけの言葉がウィットに富んでいたが、ここでも国会運営が Wimbledon にたとえられていた：

「as befits a distinguished former **Wimbledon competitor**, you have sat up there in **your high chair not just as an umpire**, ruthlessly adjudicating on the finer points of parliamentary procedure with your trademark Tony Montana scowl, not just as a commentator, offering your own opinions on the rallies you are watching – sometimes acerbic, sometimes kindly.

But above all, as a player in your own right, peppering every part of the chamber with your own thoughts and opinions **like some tennis ball machine – some uncontrollable tennis machine**.

Mr Speaker, delivering a series of literally **unplayable, formerly unreturnable volleys and smashes** and although we may disagree on some of the legislative innovations that you have favoured, there is no doubt in my mind that you have been a great servant of this parliament and this house of commons.

前日も強調したが、ジョンソン首相の本音が「合意なき離脱」を強行することにあるという前提に立つのは明らかに大きな間違いである。日本の報道の多くはそうしたストーリーの下に組み上げられた週刊誌記事のようになってきているから、Brexitに関する政局の実態をご理解いただくには、まずはそうした報道から距離を置いていただく必要がある。「ジョンソン首相は首相の座を賭けてまでして『合意なき離脱』をしようとはしていない」「ジョンソン首相が選挙に勝ちたいのは、別に Brexit のためではなく、首相に長くとどまりたいからだ」との常識で理解していただいて初めて、英国政治で誰が何をしているのかが浮き彫りになるはずである。即ち、ジョンソン首相が総選挙を行いたいのも、一義的には「早く Brexit したい」ための議席数が欲しいからではなく、総選挙で得られる議席数を最大化するには、今選挙を行うのが有利と読んでいるからである。ジョンソン首相に対する「偏見」を捨てれば、【事故的】に「合意なき離脱」の可能性を高めてしまっているのは、ジョンソン首相ではなくむしろ英国議会の野党であり、それをあおる英国メディアの責任であるという理解も腑に落ちると思う。実際、今回の離脱期限延期を EU27 側が躊躇したのは、ジョンソン首相が 10 月 31 日の離脱に拘ったからでも、彼が「合意なき離脱」で脅しをかけたからでもなく、英国議会で野党労働党党首が総選挙による決着を（実質的に）拒否していたからに他ならない。

19 日の英国議会での討議では、メイ前首相が一議員として意見を述べていたが、さすがに与野党議員が野次も飛ばさずに尊敬した面持ちで聴き入っていた。日本シリーズでソフトバンクの優勝が決まった後に、ジャイアンツの阿部慎之助選手が両軍選手によって胴上げされたのと同じ雰囲気だったのかもしれない。この時メイ前首相が強調したのは「私は以前からこれを繰り返しており、今日最後にもう一度言います。もし皆さんが『合意なき離脱』が嫌ならば、何らかの合意案に賛成する必要があります。」というその 1 点であった。

ところで、[ジョンソン首相との合意後にユンカー委員長がトラスク大統領に送った書簡](#)¹⁰の冒頭と末尾とで、同委員長は次のように述べている。

While I deeply regret the outcome of the referendum of 23 June 2016, I continue to believe the European Union is served best by an orderly and amicable withdrawal of the United Kingdom from our Union. Our hands always should remain outstretched as the United Kingdom will remain as a key partner of the European Union in the future.

<中略>

As I have indicated to you in the past, it is high time to complete the withdrawal process and move on, as swiftly as possible, to the negotiation on the European Union's future partnership with the United Kingdom.

「心から残念だ」「これからも大切な友達だ」という表現の行間には「もう別離のときがきた」という冷たい諦めが読み取れる。上述のような「離脱延長の延長はない」という強気の発言自体には対外的な（特に英議会に対する）政治的意図があったのかもしれないが、身内である トラスク大統領へのこの書簡におけるこうしたトーンは、まもなく退任する¹¹ユンカー委員長の 固い別れの決意のようにも筆者には感じられる。さらに、22 日にストラスブールで開かれていた欧州議会でのスピーチでは、

You have modernised; you have widened access, you have cared for the needs of those with disabilities and you have cared so deeply for the rights of backbenchers.]

「政敵」に対してもこうしたユーモアあふれるスピーチを送るのが英国流政治ゲームのマナーなのだろう。

¹⁰ Letter from President Jean-Claude Juncker to President Donald Tusk, 17 October 2019

https://ec.europa.eu/commission/sites/beta-political/files/letter_president_juncker_to_president_tusk_0.pdf

¹¹ ただし、フォンデアライエン新政権向けに各国が推挙したコミッショナー候補のうち、欧州議会が承認しなかったルーマニアからの代替りの候補のメドが立っておらず、新政権の発足が遅れている。フォンデアライエン新委員長の施政方針については、別の機会に報告する予定である。

"It was an emotional moment last week when I attended my last European Council," admitted Juncker, before getting straight to the perennially preoccupying concept of Brexit. **Brexit negotiations have been a "waste of time and a waste of energy,"** he said.

"I will always regret the UK's decision to leave the union...but **we have done all in power to prepare the EU for all eventualities**", he went on, before adding that Westminster must ratify any Withdrawal Agreement before the EU does.

と語ったと報じられている。こちらがユンカー委員長の実感なのだろう。

さて、とかく英国に優しい姿勢を示していたトウスク大統領の方は、10月29日の Tweet で、
To my British friends,

*The EU27 has formally adopted **the extension. It may be the last one. Please make the best use of this time.***

I also want to say goodbye to you as my mission here is coming to an end. I will keep my fingers crossed for you.

と英国国民に語りかけている。英国議会の熱戦が早く No Side となり、自分の夢見ていた色とは違うメダル（Brexit の姿）であっても快く受け入れる紳士的な「結末」に期待したい。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc
Registered in England and Wales: No. 1885084
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England
Website: www.europe.marubeni.com